

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	農作物獣害防止対策事業											
所属名	農政部 農務課 農業振興グループ											
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	2	農業	基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	施策	4	鳥獣害の防止
予算科目	5	1	3	農業振興	費	51320	農作物獣害防止対策	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市鳥獣被害防止計画、高山市農業振興事業補助金交付要綱											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	農業者等の組織する団体	受益者数	3,180 人			
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域をつくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。					
概要	事業の実施手法、手順	・おおむね50a以上の農地に、電気柵等の鳥獣侵入防止施設を設置する場合、その資材費の2分の1以内の額を補助する。 ・5ha以上の農地等に、鳥獣被害防止施設を設置する場合、その設置に要する経費の5分の3以内の額を補助する。					
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期	年度まで	設定なし	○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・鳥獣被害防止計画を策定し鳥獣被害防止対策協議会を設立したことにより、被害防止対策を計画的に実施する。 ・鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害防止総合対策事業(国庫)の導入を図った。						

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)		3,000	3,000	36,000	39,000	39,000
総合計画計画額(計画額)		6,000	6,000	36,000	39,000	39,000
財源	事業費	12,935	33,814	36,000		
	(計画・予算・見込・決算額)	7,534	18,536			
	国庫支出金		3,000	5,250		
	決算・見込		2,694			
	県支出金					
	決算・見込					
	地方債					
	決算・見込					
	受益者負担					
	決算・見込					
内訳	繰入					
	決算・見込					
	()					
一般財源	予算額	12,935	30,814	30,750		
	決算・見込	7,534	15,842			
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-			
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	78	193			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	234	576			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人	2,369	4,982			
	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)					
	1ha当たりのコスト 単位 円/ha	97,844	89,115			

(成果面)

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)		指標名	被害防止施設整備面積						資料・出展算出式	整備計画に対する実施面積	単位	ha
				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
	目標値												
	実績値	77	208	143	143	143	143	143					
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)		指標名	鳥獣被害面積						資料・出展算出式	被害防止計画による被害の軽減面積	単位		
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
目標値													
実績値	159	159	159	140	121	102	83						
達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	・電気柵など侵入防止施設の整備 A=285ha	26,070 千円
	事業費	(内容) 電気柵等 22,838 千円 フェンス等 3,232 千円 その他	
	受益者負担	(内容)	
本年度	対象・手段	・電気柵など侵入防止施設の整備 A=143ha	36,000 千円
	事業費	(内容) 電気柵等 30,000 千円 フェンス等 6,000 千円 その他	
	受益者負担	(内容)	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		判定	目的評価
(現状及び判定理由)	近年、イノシシ等による農作物への被害は増加の一途をたどっており、農業者からの要望も切実であるため、当事業は必要性が高い。そのため目的評価はAとする。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	A
②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目	②コスト面
減少 1 維持 増加		③成果面	増加 維持 減少
(判定理由) 電気柵等の設置について、集落ぐるみで効率的に囲う傾向がみられるためコストも抑制されている。そのため「減少」とする。		拡大	○
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		維持	
拡大 1 維持 減少		減少	
(判定理由) 当事業の目的が鳥獣被害を受ける地域とのニーズにマッチしており、事業を導入した地域については被害が減少していることから、年々要望も高まっている。そのため「拡大」とする。		コスト・成果ポジション	
		A 第1水準	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	計画どおり実施	改善・継続	終期設定	休止	廃止	完了
	・鳥獣別または複数の種類の鳥獣に対応できる低コスト技術の導入 ・集落ぐるみで取り組みを行うことに対する支援	次年度実施方針					
	・集落ぐるみで行う鳥獣被害防止対策に対する新たな支援策の実施 ・鳥獣被害に強いモデル集落の設置	総合評価					
		コスト	中	成果	中	評価区分	III
		「II」以上の水準に向けた改善が必要					
		市では、地域ぐるみでの獣害対策を進めているため、電気柵等の設置への助成対象については、ある程度のみとまとめた面積全てを囲う場合に限定するなどの変更が必要である。					